

一般質問



学校の安全対策について

問 2005年度から2021年度の間に、学校内での死亡事故が1,614件、重い障害が残る事故が7,115件が発生していると聞く。

答 2月にみやま市の小学校で、学校給食での窒息による死亡事故が発生したが、本市の事故発生時における対策は。

答 学校では、児童生徒の生命を守ることを第一義に考え、事故防止に向けた研修を実施しており、教育委員会では、学校訪問等を通して危機管理マニュアルの内容見直し等についての指導・助言を行っている。

問 みやま市では、窒息予防装置の配置を検討しているようだが、本市での検討状況は。

答 食材の選定、刻み方等の調理の工夫、教職員への研修等を現在でも行っている。研修では、実際に背中をたたいたり、腹部を圧迫したり、気道確保や人工呼吸など、これまで救急救命講習等で学んだことを再度実践している。

機材の購入については、口の中に入れるということもあり、医療的行為とも考えられるため、今後、専門家と協議をしたい。

再発言 ぜひ検討をお願いしたい。



保育料のさらなる軽減を

問 本市の保育料は隣接市よりも高いと聞くが、国の保育料の設定と違いがあるのか。

答 国の保育料段階8階層を、

独自に13階層に細分化し、負担軽減も行っている。

問 市長会を通じて、全国公平な子育て支援を要望してもらいたいが、市長会の状況は。

答 毎回、子育て支援の議論が行われ、保育料や医療費等の負担軽減については、国で対応するよう要望している。

出かける手段を守るために取組

問 本市の路線バスの利用促進に向けた取組実績と効果は。

答 小学校低学年へのバス乗

り方教室、子供向け運転士体験、撮影会や乗車体験の実施に加え、路線バスで観光スポットを訪れた方に物産との交換チケットを配付した。

また、大蛇山まつりの2日間に実施した100円バスでは、前月の平均利用者数と比較して約1.9倍の利用となった。

再発言 公共交通のファン獲得に向け、子供の無料乗車や市民と共にクリスマスラッピングを装飾する企画などを検討し、さらなる利用へのアピールをしてもらいたい。



高齢者等の円滑な居住確保を

問 居住サポート住宅に対する今後の取組方針は。

答 国から具体的に示される住宅セーフティネット法の改

正内容の動向を注視しながら、対応していきたい。

市営住宅の適正な管理と良好なコミュニティーの形成を

問 自治会の現状をどのように認識をしているか。

答 市営住宅入居者の高齢化や高齢単身世帯の増加等により、以前に比べて自治会役員の担い手不足や団地内の除草作業などの自治会活動が滞りがちであると認識している。

問 それらの課題を解決するための今後の方針は。

答 自治会活動を維持していくために必要な人材の育成や若年単身向け住宅の募集枠を設けるなどして、自治会活動の活性化を図っていきたい。

介護行政手続きに対するオンライン化の推進を

問 介護行政手続きに対するオンライン化の今後の取組は。

答 介護認定の申請については、国が公開しているシステムを利用したオンラインサービスの令和6年4月開始に向け、準備を進めている。